

事務事業名		観光振興ビジョン策定事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 04 14		
	施策名	23 豊かな地域資源を活用した観光の振興							
	基本事業名	02 観光資源の発掘と連携							
根拠法令					☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 25 年度 ～ 26 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入				
所属	部課名	商工港湾部商業観光課							
	課長名	鈴木 弘							
	係名	観光物産係	電話 27-3111						
	担当者	佐藤 淳	内線 104						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域の活性化や様々な課題解決のため、観光振興の具体施策として「大船渡市観光ビジョン」を策定する。					全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
■ 委託の手順(プロポーザル方式) ・企画提案の募集、企画提案書の提出、企画提案書審査、業務委託契約締結 ■ 策定の手順 ・関係各課、事業者ヒアリング ・大船渡市観光の現況把握、観光振興の基本理念・将来像、施策体系、推進体制の検討 ・関係団体との打合せ ・市議会への説明 ・パブリックコメントの実施 ・策定 ■ 事業費 委託料					総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	20,958
								一般財源	5,240
								事業費計(A)	26,198
	人件費	正規職員従事人数	1						
		延べ業務時間	480						
		人件費計(B)	1,920						
		トータルコスト(A)+(B)	28,118						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 観光施策に関する調査実施回数 回	
観光施策に関する調査や関係団体等との打合せ実施 業者への業務委託契約事務、委託業者との打合せ		イ 関係団体等との打合せ実施回数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
関係団体等との打合せ、市議会への説明、パブリックコメントの実施			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民、観光客、観光関連産業関係者		名称 単位	
		カ 大船渡市の人口 人	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民、観光関連産業関係者が一体となって、大船渡市の魅力を発信できる取り組みを行い、観光客数の増加や産品の購入額を高めるようにする。		名称 単位	
		サ 入込観光客数 千人	
		シ 大船渡市の観光に関するホームページ閲覧件数 件	
		ス 観光物産協会ホームページアクセス件数 件	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・体験してもらう。			
・観光メニュー・ルートを開発する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円				20,958		
	一般財源	千円				5,240		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	26,198	0	0
人件費	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			480	480		
	人件費計(B)	千円	0	0	1,920	1,920	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,920	28,118	0	0
⑤活動指標		ア 回			3	-		
		イ 回			5	5		
		ウ						
⑥対象指標		カ 人	39376	39117	39090	39500		
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ 千人	-	1,016	1,020	1200		
		シ 件	-	15317	30000	40000		
		ス 件	185559	206188	220000	240000		

事務事業ID	1611	事務事業名	観光振興ビジョン策定事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
観光は、交流人口の拡大や地域の魅力の掘り起こし等を通じて地域を活性化し、地域の様々な課題解決に向けた展望を開くものとして期待されており、地域の重要な基幹産業となる観光産業の早期再建を効果的に推進するため、東日本復興交付金の市街地復興効果促進事業として採択されたことにより、平成25年度から開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
大船渡を、三陸の中でも最も関心を寄せてもらえる「魅力的なまち」することを目指すため、今後の施策の指針となる観光ビジョン策定への取り組みに対し、関係者から好意的な理解・協力が得られた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 関連産業の業績が改善し、市民所得の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公共性の高い産業の基盤部分を形づくる取り組みであり、公共の関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 観光という裾野の広い産業への取り組みであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 観光資源の調査結果に基づき、観光ビジョンを策定することにより、成果の向上が期待される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 今後の観光施策の指針が策定されないため、効果的な事業事業実施が困難となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 観光資源調査開発事業の成果の一部を観光ビジョンに反映させることで事業費を減額した。 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 観光ビジョンの事業結果による知見を反映させることにより、地域ブランドの確立が促進される。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 本事業の遂行には妥当と考えられるコストである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 本事業の遂行には専任の担当者の貼り付けが妥当である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 観光ビジョンの策定結果を契機として、観光関連産業が振興され、地域のあらゆる産業へ経済効果が波及すると考えられる。

事務事業ID	1611	事務事業名	観光振興ビジョン策定事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	本事業の成果をより有効なものとするためには、今後、事業実施の具現化を検討することが重要であり、また、関連する観光資源調査事業との連携を図ることも必要である。																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 本事業の成果を踏まえた観光事業の実施を、促進させるため関連する調査事業の知見を活用してゆく。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
継続して実施すべき事業が東日本復興交付金の市街地復興効果促進事業として採択されることにより、事業化が促進される。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	商業観光課長	鈴木 弘
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																								
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☒ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																								
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		適切な事務執行がなされている。 なお、平成25年度に実施した大船渡市地域ブランド調査開発業務の成果の一部を反映させる必要があったことから、事業費の全額(26,198千円)を平成26年度に繰越した。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成26年9月の策定をめざし、事業を進める。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
